

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社
 コード番号 8089 URL <http://www.suteki-nice.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 平田 恒一郎
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経理マネージャー (氏名) 西 修孝
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月9日

上場取引所 東 名

TEL 045-521-6111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	123,277	—	△105	—	△705	—	△1,247	—
20年3月期第2四半期	126,570	4.6	1,143	—	713	—	220	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△12.94	—
20年3月期第2四半期	2.23	2.21

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	211,120	50,643	50,643	23.3	23.3	509.21
20年3月期	186,124	51,663	51,663	27.6	27.6	534.88

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 49,126百万円 20年3月期 51,437百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	1.0	2,000	△34.3	800	△61.2	200	△77.4	2.07

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 YOUテレビ(株)) 除外 1社(社名)

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 117,961,195株 20年3月期 117,961,195株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 21,485,532株 20年3月期 21,794,637株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 96,376,850株 20年3月期第2四半期 98,894,428株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発した欧米を主とする金融市場の混乱や、エネルギー・原材料価格高の影響による企業収益の悪化や設備投資の減少など、停滞感が強まりました。

住宅関連業界においては、改正建築基準法などの影響による新設住宅着工の低迷と建築コストの上昇など、厳しい事業環境となっています。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,232億77百万円となりました。マンションの引渡しが下半期に集中するため、当第2四半期連結累計期間の営業損失は1億5百万円、経常損失は7億5百万円、四半期純損失は12億47百万円となりました。

セグメント別売上高（外部顧客に対する売上高）の状況

（単位：百万円）

事業	部門	前中間連結会計期間	当第2四半期連結累計期間	前連結会計年度
住宅資材事業	住宅資材	85,953	81,170	163,999
	木材市場	12,806	10,898	23,810
	計	98,760	92,069	187,810
不動産事業	マンション	11,391	15,727	37,435
	一戸建住宅	3,244	3,135	9,049
	管理その他	9,469	7,621	16,676
	計	24,106	26,484	63,162
建築工事業	建築工事	2,372	1,924	3,857
その他の事業	その他	1,330	2,799	2,576
合計		126,570	123,277	257,407

（注）木材市場部門とは、ナイス㈱が運営する木材市場に出店している木材卸売業者（加盟問屋）の売上高を表しています。

【住宅資材事業】

東京、名古屋、仙台、新潟で開催した住宅資材の総合展示会「住まいの耐震博覧会」は、住宅の耐震化を普及するイベントとしてテレビメディアでも紹介されるなど認知度が高まり、来場者数は住宅の新築やリフォームをお考えのお客様を中心に7万人を超えました。また、住宅資材メーカー様に加え、展示ブースを出展した工務店様は前年同期の280社から856社（東京502社、名古屋200社、仙台102社、新潟52社）に増加するなど、積極的に住宅需要の創出に努めました。

本年5月には宮城県多賀城市にプレカット工場を併設する物流センター用地（敷地面積33,000㎡）を取得、同7月には既存の滋賀物流センターの隣地（敷地面積19,900㎡）を取得するなど、東北、近畿エリアでの木材・建材・住宅設備機器の物流基盤と躯体事業の強化を図りました。

本事業の売上高は、920億69百万円（前年同期比6.8%減少）となりましたが、営業利益は売上総利益率の向上などにより、3億51百万円（同0.5%増加）となりました。

商品別売上高

（単位：百万円）

部門	商品	前中間連結会計期間	当第2四半期連結累計期間	前連結会計年度
住宅資材	木材	23,571	22,782	43,383
	プレカット材	7,252	6,656	13,418
	建材・住宅設備機器	55,129	51,731	107,197
	計	85,953	81,170	163,999
木材市場		12,806	10,898	23,810
合計		98,760	92,069	187,810

【不動産事業】

マンション部門では、供給エリアを横浜市および川崎市を中心に、当社グループの販売力の優位性を発揮できる地域に限定し、免震・強耐震構造や間取りの可変性に優れた4LDKタイプなど、お客様のニーズに応える商品の供給に努めています。また、本年8月に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001認証を取得しました。当部門の売上高は、売上計上戸数が前年同期の337戸から455戸に増加したため、157億27百万円（前年同期比38.1%増加）となりました。主な売上計上物件は以下のとおりです。

「ナイスシティアリーナ横濱弘明寺」	神奈川県横浜市
「シンフォニックヒルズ横濱北寺尾」	神奈川県横浜市
「ナイスベアアリーナ横濱磯子」	神奈川県横浜市
「ノブレス新百合ヶ丘」	神奈川県川崎市

一戸建住宅部門では、売上計上戸数が前年同期の86戸から79戸に減少し、売上高は31億35百万円（前年同期比3.4%減少）となりました。

これらの結果、本事業の売上高は264億84百万円（前年同期比9.9%増加）となりました。営業利益は5億94百万円（同68.7%減少）となりましたが、前年同期には共同事業者への用地の持分譲渡による利益が含まれていたことなどによるものです。

売上計上戸数

（単位：戸）

部門		前中間連結会計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
マンション	首都圏	249	262	772
	その他	88	193	280
	計	337	455	1,052
一戸建住宅		86	79	234
合計		423	534	1,286

【建築工事事業およびその他の事業】

建築工事事業の売上高は19億24百万円（前年同期比18.9%減少）となり、営業利益は1億5百万円（同53.1%減少）となりました。その他の事業の売上高は、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったYOUテレビ(株)が第1四半期連結会計期間より連結子会社となったことなどにより、売上高は27億99百万円（同110.4%増加）となり、営業利益は2億28百万円（同144.2%増加）となりました。

（注）定性的情報における前年同期比は、参考として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ249億96百万円増加して、2,111億20百万円となりました。現金及び預金が54億2百万円、販売用不動産が71億65百万円増加したこと、YOUテレビ株の新規連結などにより有形固定資産が45億98百万円増加したことなどが主な要因です。なお、販売用不動産の増加の内訳は、契約済を含む完成・未引渡しの販売用不動産が7億62百万円、仕掛販売用不動産はマンションの建設が進んだことなどにより140億28百万円それぞれ増加し、開発用不動産は建物の着工などにより76億24百万円減少しました。

負債は、借入金が327億87百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ260億16百万円増加し1,604億77百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いや四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ10億20百万円減少し506億43百万円となりました。

販売用不動産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
販売用不動産	3,204	3,966	762
仕掛販売用不動産	20,485	34,514	14,028
開発用不動産	39,413	31,788	△7,624
合計	63,103	70,269	7,165

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ54億10百万円増加し、321億7百万円となりました。

営業活動による資金の減少は、215億69百万円となりました。たな卸資産が101億39百万円、売上債権が37億78百万円増加したこと、仕入債務が29億28百万円減少したことなどによるものです。

投資活動による資金の減少は、21億30百万円となりました。有形固定資産の取得により17億34百万円支出したことなどによるものです。

財務活動による資金の増加は、290億71百万円となりました。借入金が308億5百万円増加したことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済の減速が明確化するなか、個人消費の伸び悩みや企業の設備投資の減少は避けられず、景気は停滞が続けることが予想されます。新設住宅着工戸数は低水準ながらも前連結会計年度を上回ると予想されますが、通期の業績については、平成20年10月30日公表のとおり、売上高2,600億円、営業利益20億円、経常利益8億円、当期純利益2億円を見込んでいます。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
前連結会計年度において持分法適用関連会社であったYOUテレビ(株)の株式を追加取得したため、第1四半期連結会計期間より同社は連結子会社(特定子会社)となりました。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。
 - ③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用しております。
なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,318	26,916
受取手形及び売掛金	36,215	32,044
商品	8,073	5,867
販売用不動産	70,269	63,103
未成工事支出金	1,681	906
その他	5,646	4,371
貸倒引当金	△80	△77
流動資産合計	154,124	133,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,031	7,819
土地	31,148	30,012
その他（純額）	1,238	986
有形固定資産合計	43,418	38,819
無形固定資産		
のれん	385	448
その他	827	880
無形固定資産合計	1,213	1,328
投資その他の資産		
投資有価証券	7,788	9,258
その他	4,983	3,959
貸倒引当金	△406	△374
投資その他の資産合計	12,365	12,843
固定資産合計	56,996	52,991
資産合計	211,120	186,124
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,937	47,782
短期借入金	44,569	29,142
1年内償還予定の社債	1,900	1,400
未払法人税等	308	527
引当金	1,330	1,692
その他	7,394	9,444
流動負債合計	100,442	89,988
固定負債		
社債	1,000	2,700
長期借入金	45,295	27,935
引当金	1,148	990
その他	12,592	12,846
固定負債合計	60,035	44,472
負債合計	160,477	134,461

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	23,301	23,348
利益剰余金	12,509	14,333
自己株式	△7,705	△7,818
株主資本合計	50,174	51,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	692
繰延ヘッジ損益	△9	△2
土地再評価差額金	△387	△387
為替換算調整勘定	△766	△797
評価・換算差額等合計	△1,048	△494
新株予約権	13	—
少数株主持分	1,503	225
純資産合計	50,643	51,663
負債純資産合計	211,120	186,124

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	123,277
売上原価	108,160
売上総利益	15,117
販売費及び一般管理費	15,222
営業損失(△)	△105
営業外収益	
受取利息	61
受取配当金	134
その他	149
営業外収益合計	345
営業外費用	
支払利息	862
持分法による投資損失	56
その他	26
営業外費用合計	946
経常損失(△)	△705
特別利益	
投資有価証券売却益	15
特別利益合計	15
特別損失	
固定資産除却損	8
特別損失合計	8
税金等調整前四半期純損失(△)	△698
法人税、住民税及び事業税	215
法人税等調整額	294
法人税等合計	510
少数株主利益	38
四半期純損失(△)	△1,247

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△698
減価償却費	802
のれん償却額	59
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31
賞与引当金の増減額(△は減少)	△376
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	157
受取利息及び受取配当金	△195
支払利息	862
持分法による投資損益(△は益)	56
投資有価証券売却損益(△は益)	△15
有形固定資産除売却損益(△は益)	8
売上債権の増減額(△は増加)	△3,778
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,139
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,928
その他	△4,322
小計	△20,487
利息及び配当金の受取額	194
利息の支払額	△822
法人税等の支払額	△454
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,734
有形固定資産の売却による収入	1
投資有価証券の取得による支出	△1,293
投資有価証券の売却による収入	51
投資有価証券の償還による収入	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36
子会社株式の取得による支出	△50
貸付けによる支出	△613
貸付金の回収による収入	689
その他	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,125
長期借入れによる収入	35,199
長期借入金の返済による支出	△18,519
社債の償還による支出	△1,200
自己株式の売却による収入	69
自己株式の取得による支出	△3
配当金の支払額	△575
少数株主への配当金の支払額	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,410
現金及び現金同等物の期首残高	26,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,107

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	住宅資 材事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	建築工 事事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	92,069	26,484	1,924	2,799	123,277	—	123,277
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	593	107	185	567	1,453	(1,453)	—
計	92,663	26,592	2,109	3,366	124,731	(1,453)	123,277
営業利益又は営業損失(△)	351	594	105	228	1,279	(1,385)	△105

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		126,570 100.0
II 売上原価		111,062 87.7
売上総利益		15,507 12.3
III 販売費及び一般管理費		14,364 11.3
営業利益		1,143 0.9
IV 営業外収益		
受取利息	77	
受取配当金	114	
持分法による投資利益	8	
その他	160	360 0.3
V 営業外費用		
支払利息	704	
その他	86	790 0.6
経常利益		713 0.6
VI 特別利益		
固定資産売却益	3	3 0.0
VII 特別損失		
固定資産売却損	3	
固定資産除却損	60	63 0.1
税金等調整前中間純利益		653 0.5
法人税、住民税及び 事業税	308	
法人税等調整額	97	406 0.3
少数株主利益		25 0.0
中間純利益		220 0.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	653
減価償却費	510
のれん償却額	44
貸倒引当金の減少額	△11
賞与引当金の減少額	△252
役員賞与引当金の減少額	△16
退職給付引当金の増加額	200
役員退職引当金の減少額	△508
受取利息及び受取配当金	△192
支払利息	704
持分法による投資利益	△8
有形固定資産除売却損益	60
売上債権の増加額	△993
たな卸資産の増加額	△10,090
仕入債務の減少額	△1,109
その他	△2,174
小計	△13,185
利息及び配当金の受取額	190
利息の支払額	△706
法人税等の支払額	△178
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,879
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△216
有形固定資産の売却による収入	23
投資有価証券の取得による支出	△480
事業の譲受けによる支出	△2,502
貸付けによる支出	△310
貸付金の回収による収入	127
その他	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,456

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	21,635
長期借入れによる収入	18,430
長期借入金の返済による支出	△9,946
社債の償還による支出	△1,500
少数株主の株式払込みによる収入	12
自己株式の売却による収入	188
自己株式の取得による支出	△9
配当金の支払額	△687
少数株主への配当金の支払額	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,107
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△27
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	10,743
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	24,795
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	35,539

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	住宅資 材事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	建築工 事事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	98,760	24,106	2,372	1,330	126,570	—	126,570
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	561	117	101	558	1,339	(1,339)	—
計	99,322	24,223	2,473	1,889	127,909	(1,339)	126,570
営業費用	98,973	22,325	2,248	1,795	125,342	84	125,426
営業利益	349	1,898	225	93	2,566	(1,423)	1,143

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。